2020全国コミュニティ・スクール研究大会 in 栃木について

2020全国コミュニティ・スクール研究大会in栃木」の開催を迎えて

栃木県栃木市
教育長　青木　千津子

全国コミュニティ・スクール連絡協議会の皆様こんにちは。栃木市の青木でございます。

この度は「2020全国コミュニティ・スクール研究大会in栃木」の開催に向けてのたくさんのご支援を頂き、誠にありがとうございました。深く感謝申し上げます。

ご承知のとおり、今般のコロナ禍の影響に加え、開催を目前に控えた時期での本県を含めた地域への緊急事態宣言の発出により、大会自体を動画配信によるデジタルフォーラムに変更することになりました。

できれば…全国のコミュニティ・スクール関係者の皆様、地域の未来や子供たちのために学校と地域の一体化を進めている同志の皆様と直接お会いし、語らい、更なる親交を深めたかった…と、残念な思いを否めないのが正直なところです。

ただ、本市は「多様化する社会に求められるコミュニティ・スクールの未来像～新しい日常における地域とともにある学校の姿～」という大会テーマを設定するにあたり、これまでの人と人のつながりを生かしつつも、新しいコミュニケーションの在り方を見い出していく希望をこの言葉に込めました。そのことからすれば、デジタルフォーラムという新しい方法も、未来に向けた一つの意味ある提案ではないかとも考えます。

今後配信される全国12団体の先進事例の発表動画が、デジタルという媒体を通じてつながった栃木大会の成果として、各地での活動の参考になり、活用されることを心より願うとともに、一日も早くコロナ感染が収束し、多くの皆様に実際に栃木市を訪れていただけることを期待しております。

■事務局より

令和3年2月5日（金）に開催を予定していました、全国コミュニティ・スクール研究大会（栃木市）ですが、全国大会ということもあり、何とか皆様にお集まりいただく形での開催を、最後まで模索してきましたが、昨今の状況を鑑み、やむなく動画配信によるデジタルフォーラムといたしました。栃木市での大会を楽しみにしておられた会員の皆様には大変申し訳ありません。

配信する動画は、全国大会の開催地である栃木市及び栃木県内の5事例と、全国の先進7事例の全12事例です。コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等のヒントとなるエッセンスが沢山ある動画ですので、ぜひ御視聴いただければと思います。

動画配信は、限定公開にて2月26日（金）午後1時より3月26日（金）午後5時までです。視聴を御希望の際は、下記URLより、栃木デジタルフォーラムへの参加申込をお願いいたします（2月1日より受付開始）。発表団体等については、チラシを御参照ください。

https://manabi-mirai.mext.go.jp/2021/01/post-27.html

全国コミュニティ・スクール連絡協議会

事務局　三鷹市教育委員会　教育部指導課内

〒181-8505　東京都三鷹市下連雀九丁目11番7号

電　　話：　0422－45－1151 内線3245
ファクシミリ：　0422－43－0320
電子 メール ：　shido@city.mitaka.lg.jp
ホームページ：　http://www.japan-cs.org/

全国コミュニティ・スクール連絡協議会会報　No.14

発行日 令和3年1月29 日　　編集・発行　全国コミュニティ・スクール連絡協議会事務局

これからの「コミュニティ・スクール」が担う役割

会長　貝ノ瀬　滋（東京都三鷹市教育長）

明けましておめでとうございます。

コロナ禍によって感染拡大が深刻化する中、新しい年が明けました。各教育長様におかれましては、小・中・高校などに一斉休校要請はしないとする国の方針に安堵する一方、非常時という考えを改め、ウイズコロナの新たな世界、いわゆる「ニューノーマル」にどう移行していくのか構想をねられているところでもあろうと思います。

おりしも、昨年は新学習指導要領の完全実施が小学校からスタートし、中教審からは「令和の日本型学校教育」の構築を目指す答申素案が出されました。そこでは、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現がうたわれています。今、「予測困難な時代」にあり、先行きがますます不透明な社会にあって、子どもも大人も自ら解決すべき課題を見出し、主体的に考え、多様な人々と協働し、議論して納得解を生み出していくことが求められています。それゆえ、学校は社会に開かれ、多様な他者や価値観と出会い、その中で日本の多様な文化・芸術や優れた感性、日本人の勤勉性・協調性、思いやりの心、人の絆などを再認識するとともに、自分の良さや可能性が獲得されていくのだと考えます。それでこそ「あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き持続可能な社会の作り手となることができる」と記されている通りです。

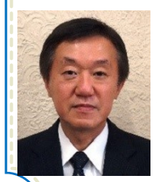
そのような営みを担保するしくみこそがコミュニティ・スクールや地域学校協働活動なのだと確信します。

我が国の教育の大きな特色であり強みは「知」「徳」「体」の全人教育であり、それを導く尊い教師の力であり、同僚性なのです。その教師を敬愛し、支えてきたのは紛れもなく郷土の人々（地域社会）でした。現在においては「個別最適な学び」が「孤立した学び」にならないよう、日本が昔から重視してきた「結」＝「きずな社会」を基盤とした「協働的な学び」を学校・家庭・地域に取り戻すことこそが重要な時代要請だと思います。

最後になりましたが、令和3年2月4日・5日に予定しておりました全国コミュニティ・スクール連絡協議会の栃木大会、総会は残念ながらコロナ禍の中、心ならずもオンラインでの実施となりました。全国の役員・会員の皆様におわび申し上げますとともに、ご準備いただいた栃木市の青木千津子教育長に心より感謝を申し上げます。

皆さま、本年もどうぞよろしくお願いいたします。

令和2年度　全国コミュニティ・スクール連絡協議会　役員の紹介



副会長　在田　正秀
（京都府京都市教育長）

会長としての5年間大変お世話になりました。今後は副会長として本会の発展に努めて参ります。コロナ禍の下，大変な時期ですが，共に知恵を出し合い，できることを着実に進めて参りましょう。

副会長　菅野　和良
（岡山県岡山市教育長）

本協議会での熟議と様々な取組の共有によって、機能を活性化させ、設置数の拡大はもとより、活動の充実・発展を通した令和の時代にふさわしいCSの進化を目指していきたいと考えております。

会計監事　藤本　孝治
（山口県山口市教育長）

コロナ禍でも、本市では全小中学校に設置するCSが、地域の温かい支援の届く場となっております。こうした「地域とともにある学校づくり」の発展に向け、会員の皆様と取り組んでまいります。

会計監事　佐藤　増夫
（熊本県高森町教育長）

「高森町新教育プラン」を掲げて10年目。重点施策は、「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育・ふるさと教育」です。ICT教育の町、英語教育の町、ふるさと教育の町高森を推進中です

北海道支部長　吉田　孝志
（北海道北広島市教育長）

本市では、令和3年11月に小中一貫教育全国サミットを開催する予定です。CSと親和性の高い小中一貫教育の取組を実践発表させていただく予定です。皆様のご参加を心からお待ちしております。

東北支部長　佐藤　吉郎
（福島県大玉村教育長）

困難下にありますが、新指導要領の核となる「社会に開かれた教育課程」の実現には「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」の一体的推進が不可避です。連携して取組んでいきましょう。

関東支部長　朝倉　孝
（埼玉県ふじみ野市教育長）

「Withコロナ」をCS発展のチャンスに
明るい出口の見え難い今こそ、このピンチをこれまで実現が叶わなかったことを実現に移す絶好のチャンスに変えていく発想がリーダーには求められています。CSの更なる発展の鍵は「Withコロナにあり」ではないでしょうか。

甲信越支部長　早川　義裕
（新潟県上越市教育長）

上越市は，市内全小・中学校でコミュニティ・スクールをスタートさせ，来年度で10年目の節目を迎えます。これまでの取組を検証しながら，地域とともにある学校づくりをさらに推進します。

中部支部長　早川　三根夫
（岐阜県岐阜市教育長）

3年取り組めば、地域から「わが校はCSなので」という声が上がり、成果が連続的に出ます。当初は仕事が増えたように思いますが、その後は効果大。イベント実施ではなく、意識や視点づくりです。

近畿支部長　上原　重治
（滋賀県高島市教育長）

コロナ禍で新しい学校運営の形が求められる中、これまで以上に子どもや学校を支える地域の力が重要になってきます。全国の取り組みを皆様と共有し、この難局を乗り越えていきましょう。

中国支部長　平谷　昭彦
（広島県府中市教育長）

「Society5.0時代」を生き抜く私たちにとって、コミュニティ・スクールは、大変大きな役割を担っています。子供たちの学びを更に充実させ、未来を担う子供たちを共に育てていきましょう。

四国支部長　真鍋　孝之
（徳島県東みよし町教育長）

今年度、各学校ではコロナ感染症への対応に追われ、十分なCS活動ができておりません。新年度より、本県の多数の市町村でCSの導入が計画されており、連携を図ってまいりたいと考えています。

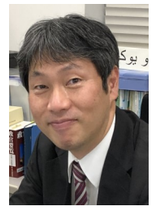
九州沖縄支部長　梶原　敏明
（大分県玖珠町教育長）

コロナ禍、そして繰り返される自然災害等の困難を乗り越えていくためには、今まで以上に学校と地域が一体となって子どもたちの安全を確保し、安心して教育活動を継続させなければなりません。

全国コミュニティ・スクール連絡協議会には9つの支部があります。
各地区でコミュニティ・スクールの特徴的な活動や研究発表会等がありましたら、ぜひ本連絡協議会事務局（三鷹市教育委員会内）や所属する地区の支部長の教育委員会まで情報をお寄せください。

着任の御挨拶

文部科学省　総合教育政策局
地域学習推進課　課長　横井　理夫氏



令和2年10月1日付けで地域学習推進課長に着任しました横井です。

本来であれば、日々実践に携わっておられる皆様方から直接お話をお聞きするため全国各地に赴くところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、なかなか実現が叶いません。そのような状況の中、このような形で皆様に着任の御挨拶を申し上げる機会を与えていただき、協議会の皆様に深く御礼申し上げます。

皆様方とともに、コミュニティ・スクール、地域学校協働活動の一層の充実・発展に向け、精一杯努力してまいる所存ですので、前任者同様、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、文部科学省では、平成30年秋に総合教育政策局地域学習推進課を設置しました。地域学習推進課の果たすべき使命は、既存の教育行政の枠にとらわれず、人々の学ぶ意欲を後押しし、地域における学びの輪を広げていくことを通じて、人々の幸福な生活の一つとして、地域における学び、ともに生きる学びの政策を総合的に推進することです。

特に、活力ある社会を持続可能なものとするためには、住民の主体的な社会参画が重要であることから、当課としては、「地域における学び」を学校教育とも連携しながら強力に推進することとしています。具体的には、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進、公共図書館と学校図書館の連携促進に取り組んでまいります。

コミュニティ・スクールにつきましては、昨年7月現在、全国の公立学校の27.2%に導入されており、ここ数年の導入校の増加は際立っています。国が示している第3期教育振興基本計画「すべての公立学校に導入を目指す」に向けて、確実に歩みを進めているところです。今後もさらなる導入促進、取組充実を図るため、都道府県・市区町村教育委員会はもとより、コミュニティ・スクールの充実・発展を切に願う皆様が集われている全国コミュニティ・スクール連絡協議会とともに、学校や地域等への支援、働きかけを丁寧且つ力強く進めていければと思っています。

また、コロナ禍においても、学びを止めず、人と人とがつながり続けられるようにするため、ICT等の技術を活用した新たな形での取組、支援を積極的に推進してまいりますので、今後とも、地域学習推進課をどうぞよろしくお願いします。

全国コミュニティ・スクール連絡協議会　会員募集

全国コミュニティ・スクール連絡協議会は、コミュニティ・スクールを設置する全国の教育委員会の教育長及び連絡協議会の目的に賛同いただける皆様で構成されており、熟議や情報交換等を行うことにより、互いに連携・協力しながら、コミュニティ・スクールの取組の一実・発展させることを目指しています。

会員は、正会員、特別会員、賛助会員からなり、正会員のうち教育長の皆さんは評議員として総会（年1回）にご参加いただいております。

入会ご希望の方は、詳しくは、ホームページに掲載しております規約をご確認の上、申込書を事務局宛てにメールにてお送りください。多くの方のご参加をお待ちしております。